

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

ニッポン中小型株ファンド

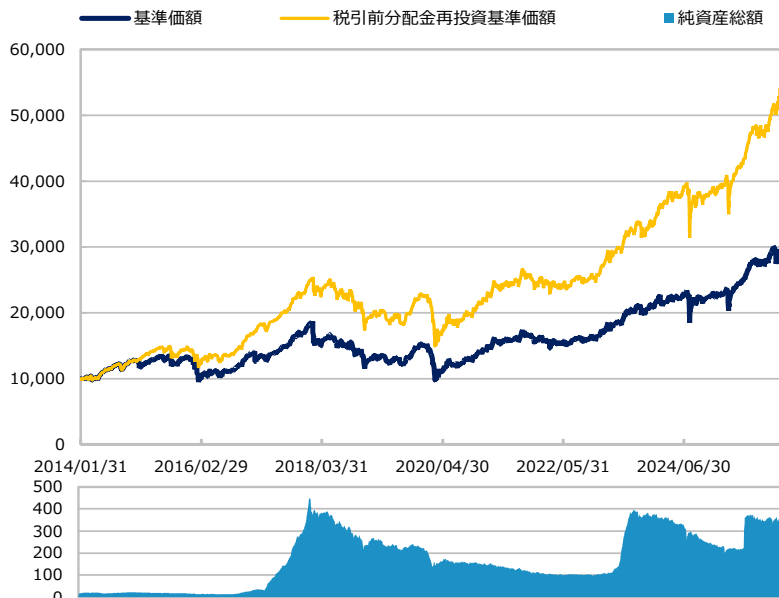
追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

ファンド設定日：2014年02月03日

日経新聞掲載名：ニッポン中小

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	27,271	-2,377
純資産総額（百万円）	32,975	-3,510

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/02/27	-8.0
3 カ月	2025/12/30	-0.5
6 カ月	2025/09/30	3.4
1 年	2025/03/31	24.3
3 年	2023/03/31	70.8
設定来	2014/02/03	398.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第8期	2022/02/02	300
第9期	2023/02/02	350
第10期	2024/02/02	1,350
第11期	2025/02/03	300
第12期	2026/02/02	1,650
設定来累計		9,900

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	93.8	+0.3
プライム	44.0	-0.9
スタンダード	31.5	+0.1
グロース	17.6	+1.2
その他	0.8	-0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	6.2	-0.3
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、27,271円（前月比-2,377円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-8.0%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ニッポン中小型株ファンド

追加型投信 / 国内 / 株式

作成基準日：2026年03月31日

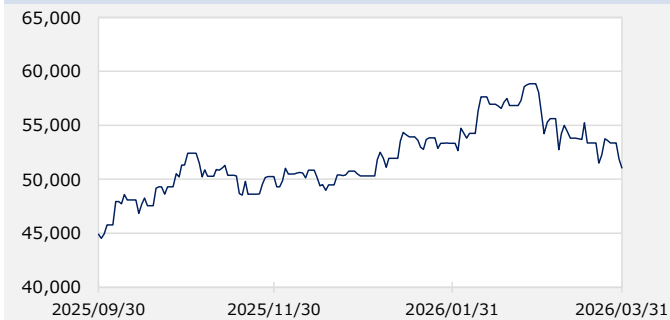
ご参考 市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



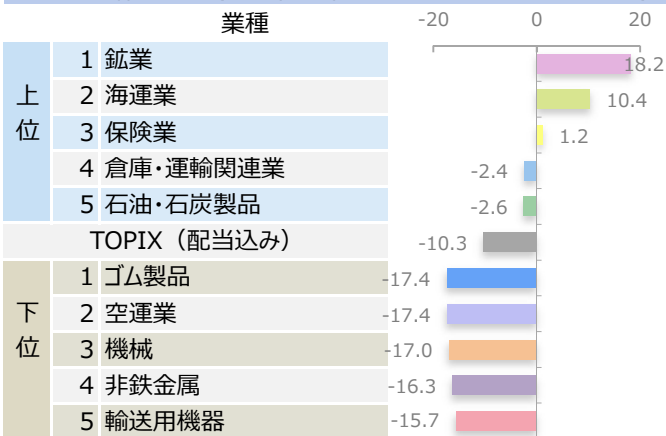
当月末：6,229.5 前月末：6,947.2 騰落率：-10.3%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：51,063.7 前月末：58,850.3 騰落率：-13.2%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



市場動向

米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて地政学リスクが高まり、エネルギー価格の急騰に伴う景気減速懸念から下落して始まりました。その後、トランプ大統領の発言を受けて原油価格の上昇が一服する局面では、買い戻しの動きも見られました。しかし、FOMC（米連邦公開市場委員会）で当面の利下げに慎重な姿勢が示されたこと、物価高に伴う4月の日銀金融政策決定会合での利上げに対する警戒感、米国が地上作戦の準備に入ったとの報道による紛争長期化懸念などにより、月末にかけて相場は軟調に推移しました。業種別では、鉱業、海運業、保険業などが市場をアウトパフォームした一方、ゴム製品、空運業、機械などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内の株式市場は、方向感が出にくい中、ボラティリティ（変動性）の高い展開を予想します。中東情勢のさらなる緊迫化リスクや、それに伴うエネルギー価格高騰の長期化懸念が高まれば、相場の下押し要因になると考えます。一方、停戦に向けた動きが進展してエネルギー価格の先行きへの警戒が和らげば、相場は回復基調を強めると予想します。このため、当面は中東情勢をめぐる各国の動向や要人発言などを受けて神経質な値動きになると考えられます。ただし、国内では政府の対応により景気への悪影響は抑制されることが考えられるほか、高市政権による成長戦略の実行、国内企業のガバナンス（企業統治）改革進展が続くと期待されることは株価を下支えする要因になると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	-2,334	上位	1 金属製品	+22	上位	1 ノースサンド	+84
先物・オプション等	0		2 非鉄金属	-5		2 サンコール	+62
分配金	0		3 鉄鋼	-5		3 HUMAN MADE	+48
その他	-43		4 食料品	-8		4 ジェイ・エス・ビー	+21
合計	-2,377		5 石油・石炭製品	-8		5 日本ピグメントホールディングス	+16
		下位	1 情報・通信業	-344	下位	1 TENTIAL	-118
			2 化学	-257		2 ロードスターキャピタル	-108
			3 サービス業	-238		3 VTホールディングス	-92
			4 卸売業	-212		4 鴻池運輸	-91
			5 電気機器	-192		5 稲畑産業	-69

※ 基準価額の月間変動額を主要要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 情報・通信業	16.8	+0.1	16.8
2 サービス業	16.7	+1.1	16.7
3 小売業	8.8	+0.3	8.8
4 卸売業	8.4	-0.0	8.4
5 化学	5.9	-0.7	5.9
6 不動産業	5.0	-0.1	5.0
7 電気機器	4.7	-0.7	4.7
8 その他金融業	4.5	+1.0	4.5
9 陸運業	4.1	-0.2	4.1
10 金属製品	3.9	+0.4	3.9

※ 業種は東証業種分類です。

ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 281）

銘柄	業種	比率	コメント
1	稲畑産業 卸売業	3.0	化学品商社の大手。東南アジアで着色プラスチックの供給体制を充実させている。
2	ノースサンド サービス業	2.9	コンサルティング業界の新興企業。顧客との伴走に振り切ったビジネスモデルで急成長。
3	ミロク情報サービス 情報・通信業	2.4	会計事務所向けソフトウェア大手の一角。高水準の利益を保ちつつ継続課金型にシフトしている。
4	ジャックス その他金融業	2.2	MUFGの信販大手。オートローン主力。クレジットカード、信用保証を強化。東南アジア進出。
5	V Tホールディングス 小売業	2.2	愛知のホンダ系ディーラーを起点として、全国の日産系・ホンダ系ディーラーをM&Aで糾合。メーカーに頼り切らない営業政策が特徴。
6	サンコール 金属製品	2.0	自動車エンジン用バルブスプリングの大手。ハードディスク用部品から撤退した一方、光コネクタ用部品が急速に拡大している。
7	ハードオフコーポレーション 小売業	1.9	家電製品を軸とした総合中古品流通業者。会員アプリの利用頻度の高さは出色。
8	鴻池運輸 陸運業	1.8	運輸業にとどまらず、製鉄所・飲料工場・空港など幅広い分野で業務を受託。
9	ゼロ 陸運業	1.7	日産系の自動車陸送会社が香港資本の下で事業改革。中古車輸送を中心とする高収益企業に変貌。
10	トーモク パルプ・紙	1.5	段ボール業界大手の一角で、東日本・加工食品に強み。環境配慮型の北欧風住宅も手掛ける。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

ファンドマネージャーコメント

3月の株式市場は、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受け、下落に転じました。月間を通して緊張状態が続いたことに加え、前月までの株価上昇が急速だったこともあり、大型株・中小型株ともに下落率は大きなものとなりました。当ファンドは先月までの上昇率が中小型株市場全体に比べて小幅だったぶん、3月の下落率も若干小幅にとどまりました。

当面はイラン情勢に左右され、神経質な値動きが続くと予想されます。しかし、事態の落ち着きどころが見えてきた場合には、割安株を中心に見直し買いが入ることが期待できます。当ファンドでは、割安株投資を継続する方針です。

<ポケベルの壁を破れるか>

かつて一世を風靡した電子機器の一つにポケットベルがあります。無線通信を利用して遠隔地の利用者呼び出すための機器で、営業職向けとしては1960年代から存在していましたが、価格の低下と数列の送信が可能になったこと（本来は電話番号の通知を目的としたものだが、語呂合わせでメッセージを送ることが流行した）により、90年代に入って若者を中心に1,000万人を超える利用者を集めました。しかし、直後に携帯電話・PHSが普及したことにより、短期間で存在意義を失いました。

今回紹介する大井電気（6822）は、このブームに乗って上場した企業です。1950年創業の通信機器メーカーで、ポケットベルも草創期から供給していましたが、利用者の急拡大により30億円を超える営業利益をあげ、95年に株式公開を果たしました。しかし、結局上場直前期が利益のピークとなり、その後苦しい時期が続くこととなります。

主力事業を失った同社は、企業規模が小さい割に無線・有線両方の技術を有することを生かし、大手顧客向けの専用機器開発に活路を見出します。2015年度には電力の小売自由化を控え、スマートメーター向け通信ユニットの特需が発生し徐々に20億円を超える利益をあげましたが、実際には前倒し調達という面が強く、この特需も短命に終わりました。

それから10年が経過し、スマートメーターが更新期を迎えたため、電力各社は新型メーターを調達して交換を開始しています。前回の特需は短命に終わりましたが、今回は更新期のため、長期的に安定して業績に寄与する可能性があります。また、光通信関連機器もデータセンター周辺などで需要が拡大基調にあり、今回こそは安定的な利益成長を実現する可能性があると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

ファンドの特色

- わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 当ファンドは「ニッポン中小型株マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
 - わが国の全上場株式（上場予定を含む）のうち、相対的に時価総額の小さい株式を主要投資対象とします。
- 綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、利益成長および成長の持続性等を勘案したファンダメンタルズ価値に対して、株価水準が割安と判断する銘柄に投資します。
- 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 決算日は、毎年2月2日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向、残存元本等によっては、ならびにやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンド



ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

投資リスク

その他の留意点

- の収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2014年2月3日設定）

決算日

毎年2月2日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.815%（税抜き1.65%）**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

※当ファンドは、2025年8月7日以降、新規購入のお申込み受けを一時的に停止させていただいております。

ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	日本S T O 協会	一般社団法人	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○				
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○		
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○			※1
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第7号	○						
G M O クリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○			○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○						
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○						
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○					
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第26号	○						
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○						
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○						
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○		
三菱 U F J e s マート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○						※2
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○						
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○						※3
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○			※1 ※4
株式会社 S B I 新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○			※1 ※3
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○						
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○						
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○			○			

備考欄について

※1：ネット専用 ※2：新規の募集はお取り扱いしていません。 ※3：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社 ※4：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



ニッポン中小型株ファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2026年03月31日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

